



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3360 URL <http://www.shiphd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古川 國久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)横山 裕司 TEL 06-6369-0130
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	112,687	24.4	4,797	88.3	5,651	92.3	4,407	156.4
22年3月期第3四半期	90,562	10.8	2,547	64.1	2,939	66.0	1,718	74.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	106 84	—
22年3月期第3四半期	4,807 10	—

平成23年3月期第3四半期の1株当たり当期純利益につきましては、平成22年10月1日に効力が発生した株式分割(普通株式1株につき100株の割合)が期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数により算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	110,101	28,130	25.2	673 47
22年3月期	114,619	24,509	21.1	58,747 80

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 27,784百万円 22年3月期 24,237百万円

平成23年3月期第3四半期の1株当たり純資産につきましては、平成22年10月1日に効力が発生した株式分割(普通株式1株につき100株の割合)実施後の発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	2,150 00	2,150 00
23年3月期	—	0 00	—		
23年3月期(予想)				29 00	29 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

- ・配当予想の修正の詳細につきましては、本日公表しております「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- ・配当金の計算にあたり、23年3月期(予想)は、平成22年10月1日に効力が発生した株式分割(普通株式1株につき100株の割合)実施後の発行済株式総数に基づき計算しております。株式分割前の1株に対しての年間配当金は2,900円に相当します。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	7.1	6,300	10.5	7,000	14.0	5,000	58.5	121 19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	41,259,500株	22年3月期	412,595株
23年3月期3Q	2,800株	22年3月期	28株
23年3月期3Q	41,256,700株	22年3月期3Q	357,571株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成23年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、平成22年10月1日に効力が発生した株式分割（普通株式1株につき100株の割合）が期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数により算出しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績や消費活動の一部に改善の兆しが見られるものの、円高やデフレの長期化、雇用情勢の不透明感から依然として厳しい状況にあります。

当社グループの属する医療業界におきましては、診療報酬の増額改定、各種補助金などにより医療機関の設備投資意欲は改善しつつあるものの、引続き厳しい経営環境にあることから、価格下げ圧力や各企業間の競争が激しくなっており、更なる経営の合理化・効率化が求められる状況にあります。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては、地域中核病院を中心としたプロジェクト案件や、医療機関の設備投資意欲改善を受けた事業機会への取り組みが順調に推移いたしました。また、院内SPDの受注拡大や調剤薬局、介護付有料老人ホームの運営も順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は112,687,418千円（前年同四半期比24.4%増）、営業利益は4,797,251千円（前年同四半期比88.3%増）、経常利益は5,651,739千円（前年同四半期比92.3%増）、四半期純利益は4,407,711千円（前年同四半期比156.4%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

① トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、グループ間のシナジー効果が高まったことで、これまで以上にプロジェクト案件の深耕を図ることができました。また、前期子会社化したリハビリ機器及び特殊浴槽の老舗メーカーである酒井医療株式会社の業績も拡大し順調に推移いたしました。

この結果、売上高は36,776,588千円、セグメント利益は2,730,430千円となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、院内外SPDの受託先取扱品目の増加や、循環器系医療材料販売会社の好調な拡大により順調に推移いたしました。また第3四半期に子会社化した医療材料・医療消耗品等の販売会社である札幌メディカルコーポレーショングループの業績が寄与いたしました。

この結果、売上高は59,700,744千円、セグメント利益は1,044,752千円となりました。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、全7施設（定員1,308名）における12月末入居者数は1,180名まで増加し、入居率は9割を超え、収益は更に安定してまいりました。また、医療・福祉施設向け給食提供サービス事業におきましても計画通り推移いたしました。

この結果、売上高は5,757,305千円、セグメント利益は721,536千円となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、医薬品卸会社との薬価交渉は当社グループ会社の一部で妥結したものの、引続き厳しい交渉が継続するとともに、薬価改定により販売単価が下落し厳しい状況が続いております。一方でジェネリック薬品の加算や調剤技術料の獲得等に努めた結果、ほぼ例年並みに推移いたしました。

この結果、売上高は9,739,618千円、セグメント利益は862,576千円となりました。

⑤ その他

その他におきましては、動物病院事業におけるCT、MRI、血管撮影装置などの高度画像診断と、これに伴う手術件数、入院件数が順調に推移いたしました。また、理化学機器の販売も計画どおり進捗いたしました。

この結果、売上高は713,160千円、セグメント利益は85,140千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は110,101,052千円となり、前連結会計年度末と比べて4,518,396千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が2,363,763千円、商品及び製品が1,057,422千円、未収還付法人税等が1,230,180千円及びのれんが1,225,713千円増加した一方、受取手形及び売掛金が11,804,071千円減少したこと等によるものであります。

負債は81,970,143千円となり、前連結会計年度末と比べて8,139,331千円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が3,879,084千円、短期借入金が1,554,000千円、長期借入金が1,625,723千円及び未払法人税等が1,338,048千円減少したこと等によるものであります。

純資産は28,130,908千円となり、前連結会計年度末と比べて3,620,935千円増加いたしました。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が887,019千円減少した一方、四半期純利益により利益剰余金が4,407,711千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は25.2%（前連結会計年度末比4.1ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、8,190,506千円の収入（前年同四半期比5,340,301千円収入増）となりました。その主な要因は、仕入債務が5,326,210千円減少し、たな卸資産が1,325,341千円増加し、法人税等を3,899,412千円支払った一方、売上債権が13,144,367千円減少し、税金等調整前四半期純利益を5,619,068千円計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,464,493千円の支出（前年同四半期比3,565,924千円支出増）となりました。その主な要因は、長期貸付金の回収による収入が1,033,120千円、定期預金の払戻による収入が831,776千円あった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が982,006千円、短期貸付による支出が965,964千円、定期預金の預入による支出が708,582千円、有形固定資産の取得による支出が611,404千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,343,403千円の支出（前年同四半期比723,635千円支出増）となりました。その主な要因は、長期借入による収入が1,650,000千円、社債の発行による収入が1,277,795千円あった一方、長期借入金の返済による支出が3,807,446千円、短期借入金の純減少額が1,865,900千円、配当金の支払額が887,019千円、社債の償還による支出が564,000千円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,483,388千円増加し、12,969,375千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月26日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社においては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は36,770千円、経常利益は36,813千円及び税金等調整前四半期純利益は58,197千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,659千円であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,951,957	11,588,194
受取手形及び売掛金	41,137,626	52,941,697
有価証券	14,869	21,616
商品及び製品	6,794,065	5,736,643
仕掛品	2,236,267	1,791,328
原材料及び貯蔵品	955,661	803,905
その他	7,437,501	4,782,308
貸倒引当金	△268,610	△353,191
流動資産合計	72,259,338	77,312,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,959,405	7,167,371
土地	5,891,398	5,841,289
貸与資産(純額)	53,560	48,956
賃貸不動産(純額)	9,256,968	9,288,777
その他(純額)	1,233,635	1,272,124
有形固定資産合計	23,394,967	23,618,519
無形固定資産		
のれん	1,716,227	490,514
その他	529,426	466,655
無形固定資産合計	2,245,653	957,170
投資その他の資産		
長期貸付金	7,560,398	8,445,452
その他	6,724,272	6,403,100
貸倒引当金	△2,083,578	△2,117,297
投資その他の資産合計	12,201,092	12,731,256
固定資産合計	37,841,713	37,306,945
資産合計	110,101,052	114,619,448

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,850,085	42,729,170
短期借入金	4,691,000	6,245,000
未払法人税等	574,983	1,913,032
賞与引当金	425,227	943,788
その他	13,127,196	12,326,969
流動負債合計	57,668,492	64,157,960
固定負債		
社債	4,404,000	4,488,000
長期借入金	16,764,957	18,390,681
退職給付引当金	1,440,302	1,449,922
役員退職慰労引当金	—	100,000
資産除去債務	76,874	—
その他	1,615,515	1,522,910
固定負債合計	24,301,651	25,951,514
負債合計	81,970,143	90,109,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	10,036,491	10,036,491
利益剰余金	11,296,134	7,764,206
自己株式	△1,059	△1,059
株主資本合計	26,998,647	23,466,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	801,500	778,628
為替換算調整勘定	△15,203	△7,944
評価・換算差額等合計	786,296	770,683
少数株主持分	345,964	272,570
純資産合計	28,130,908	24,509,973
負債純資産合計	110,101,052	114,619,448

(2) 四半期連結損益計算書
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	90,562,391	112,687,418
売上原価	78,568,852	97,006,345
売上総利益	11,993,538	15,681,072
販売費及び一般管理費	9,446,044	10,883,821
営業利益	2,547,494	4,797,251
営業外収益		
受取利息	477,725	407,722
受取配当金	32,031	36,586
負ののれん償却額	152,652	494,338
持分法による投資利益	—	24,258
その他	298,151	370,951
営業外収益合計	960,561	1,333,856
営業外費用		
支払利息	444,408	336,644
持分法による投資損失	40	—
その他	123,940	142,724
営業外費用合計	568,390	479,369
経常利益	2,939,665	5,651,739
特別利益		
固定資産売却益	589,704	5,549
投資有価証券売却益	24,459	455
退職給付制度改定益	—	50,981
事業譲渡益	35,000	—
負ののれん発生益	—	569
受取和解金	—	28,000
その他	7,085	2,017
特別利益合計	656,249	87,572
特別損失		
固定資産除却損	6,745	35,368
固定資産売却損	4,571	21,185
減損損失	309,131	—
投資有価証券評価損	53,699	42,128
組織再編費用	133,974	—
事業整理損	62,941	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,383
その他	4,941	176
特別損失合計	576,005	120,243
税金等調整前四半期純利益	3,019,909	5,619,068
法人税、住民税及び事業税	1,211,594	1,357,358
法人税等調整額	△86,842	△231,852
法人税等合計	1,124,751	1,125,506
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,493,562
少数株主利益	176,277	85,850
四半期純利益	1,718,880	4,407,711

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	32,530,939	40,181,664
売上原価	27,973,111	34,827,265
売上総利益	4,557,827	5,354,399
販売費及び一般管理費	3,529,853	3,821,288
営業利益	1,027,974	1,533,110
営業外収益		
受取利息	157,694	132,034
受取配当金	2,028	2,088
負ののれん償却額	152,652	164,779
持分法による投資利益	—	5,828
その他	82,673	77,079
営業外収益合計	395,047	381,810
営業外費用		
支払利息	147,242	111,210
持分法による投資損失	9,442	—
その他	27,557	32,591
営業外費用合計	184,242	143,802
経常利益	1,238,779	1,771,119
特別利益		
固定資産売却益	589,666	22
投資有価証券売却益	—	455
投資有価証券評価損戻入益	—	65,761
受取和解金	—	28,000
その他	7,085	2,017
特別利益合計	596,752	96,256
特別損失		
固定資産除却損	2,267	15,911
固定資産売却損	4,314	—
減損損失	309,131	—
投資有価証券評価損	53,699	4,737
事業整理損	62,941	—
その他	4,941	176
特別損失合計	437,296	20,825
税金等調整前四半期純利益	1,398,235	1,846,550
法人税、住民税及び事業税	275,207	500,253
法人税等調整額	248,162	224,568
法人税等合計	523,370	724,821
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,121,729
少数株主利益	80,707	25,689
四半期純利益	794,157	1,096,039

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,019,909	5,619,068
減価償却費	1,144,795	1,157,323
のれん償却額	712,198	574,904
負ののれん償却額	△152,652	△494,338
事業譲渡損益(△は益)	△35,000	—
事業整理損失	62,941	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,383
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80,465	△118,298
賞与引当金の増減額(△は減少)	△300,296	△540,796
受取利息及び受取配当金	△509,757	△444,308
支払利息	444,408	336,644
持分法による投資損益(△は益)	40	△24,258
有形固定資産売却損益(△は益)	△585,133	15,636
投資有価証券評価損益(△は益)	53,699	42,128
売上債権の増減額(△は増加)	1,525,444	13,144,367
たな卸資産の増減額(△は増加)	△940,091	△1,325,341
仕入債務の増減額(△は減少)	△152,417	△5,326,210
前受金の増減額(△は減少)	△70,826	109,340
その他	65,007	△780,689
小計	4,362,736	11,966,555
利息及び配当金の受取額	493,168	458,758
利息の支払額	△424,903	△335,394
法人税等の支払額	△1,580,796	△3,899,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,850,205	8,190,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△796,574	△708,582
定期預金の払戻による収入	761,522	831,776
有形固定資産の取得による支出	△838,523	△611,404
有形固定資産の売却による収入	3,309,413	70,095
無形固定資産の取得による支出	△31,652	△163,061
投資有価証券の取得による支出	△4,301	△4,316
投資有価証券の売却による収入	31,459	1,075
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△982,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,241,706	—
子会社株式の取得による支出	—	△4,924
事業譲渡による収入	35,000	—
短期貸付けによる支出	△3,344,850	△965,964
短期貸付金の回収による収入	1,416,300	409,109
長期貸付けによる支出	△100,035	△370,000
長期貸付金の回収による収入	422,012	1,033,120
その他	△45	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,101,431	△1,464,493

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,729,059	△1,865,900
長期借入れによる収入	3,845,500	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△4,829,101	△3,807,446
社債の発行による収入	989,431	1,277,795
社債の償還による支出	△187,000	△564,000
リース債務の返済による支出	△87,886	△137,115
配当金の支払額	△551,103	△887,019
少数株主への配当金の支払額	△59,199	△4,087
その他	△11,348	△5,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,619,767	△4,343,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,222	△7,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,339,091	2,374,709
現金及び現金同等物の期首残高	8,793,971	10,485,987
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,404	108,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,097,658	12,969,375

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	トータル パック システム 事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,474,219	50,971,183	5,037,955	9,465,428	613,604	90,562,391	—	90,562,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	829,079	50,252	4,835	843	8,049	893,061	△893,061	—
計	25,303,299	51,021,436	5,042,791	9,466,271	621,653	91,455,452	△893,061	90,562,391
営業利益	1,352,792	781,202	411,489	819,735	50,293	3,415,512	△868,018	2,547,494

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 (会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、トータルパックシステム事業において当第3四半期連結累計期間の売上高は513,904千円増加し、営業利益は180,587千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックシステム事業」、「メディカルサプライ事業」、「ヘルスケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックシステム事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保健医療材料等の販売等を行っております。「ヘルスケア事業」は、介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3 四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル パック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,776,588	59,700,744	5,757,305	9,739,618	111,974,257	713,160	112,687,418	—	112,687,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	679,280	125,274	6,955	401	811,912	8,096	820,008	△820,008	—
計	37,455,869	59,826,018	5,764,260	9,740,020	112,786,169	721,257	113,507,427	△820,008	112,687,418
セグメント利益	2,730,430	1,044,752	721,536	862,576	5,359,296	85,140	5,444,436	△647,185	4,797,251

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△647,185千円には、セグメント間取引消去115,271千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△765,485千円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカルサプライ事業」セグメントにおいて、連結子会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社が株式会社札幌メディカルコーポレーション株式を取得いたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,301,278千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。